

民営化空港の取組の現状と 今後に向けて

2016年12月19日



宮城県を取り組む「創造的復興」と 仙台空港民営化



宮城県の取り組む創造的復興

創造的な復興とは

復興を成し遂げるには、従来とは違った新たな制度設計や思い切った手法を取り入れることが不可欠

復興の基本理念

- 基本理念1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 基本理念2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 基本理念3 「復旧」ととどまらない抜本的な「再構築」
- 基本理念4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 基本理念5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

創造的な復興

「県以外の力(特に民間の力)の最大活用」
「新たな日本のモデルを構築」

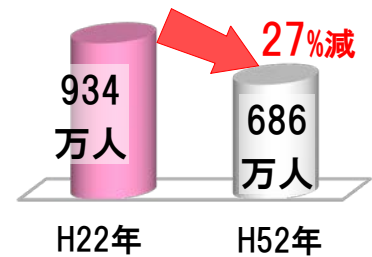
「創造的復興」の核となる仙台空港民営化

地域が抱える課題の解決に向けて

東北地方の定住人口の大幅減少が予測される

平成52年の東北の定住人口は、
現在の4分の3まで減少(減少率は全国最大)

東北の将来人口推計



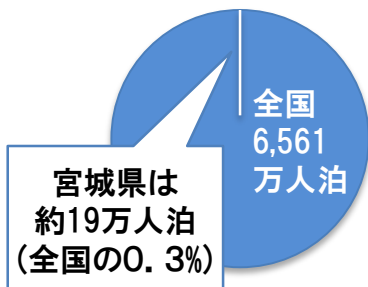
出典:国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(H25年3月推計)」

「交流人口の拡大」で補うしか打開策なし

外国人観光客及び中部以西からの誘客が課題

日本への外国人観光客
が増加を続ける中、
宮城県を訪れる外国人
観光客は、日本全体の
わずか0.3%

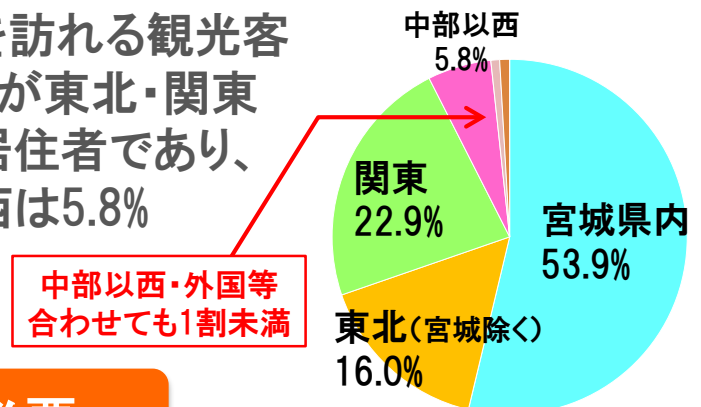
外国人延べ宿泊数



出典:H27年 観光庁宿泊旅行統計調査

宮城県を訪れる観光客
の9割超が東北・関東
地方の居住者であり、
中部以西は5.8%

宮城県の誘客範囲



中部以西・外国等
合わせても1割未満

出典:H24年度 宮城県観光動態調査

海外・中部以西からの航空旅客の誘客が必要

仙台空港民営化後の将来像

“東北再興”の絶対条件・交流人口の拡大

海外や中部以西からの誘客強化(航空旅客増加)

航空路線の大幅な拡充(既存路線増便+新規就航)

仙台空港民営化

- ① 空港・関連施設の一体的経営, 効率的設備投資で収益を改善
- ② 運営権者の判断に基づく柔軟・機動的な着陸料等の料金施策

二次交通を活用し、
観光客を東北全体へ行きわたらせる！

民営化空港の取組の現状と 今後に向けて



仙台国際空港

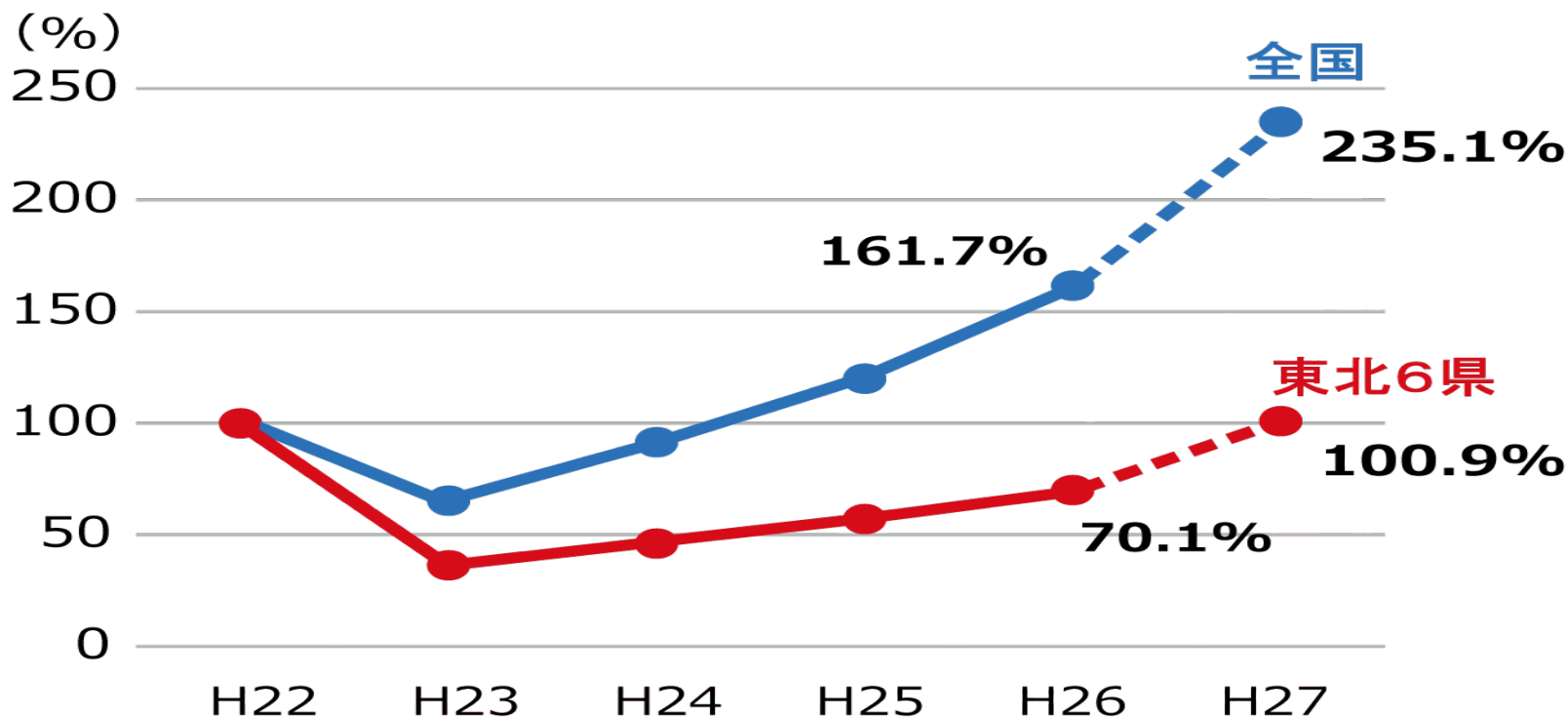
東北地方の現状

大きく遅れるインバウンド需要の取り込み

外国人宿泊者数の推移

出典:復興庁

	平成22年	平成27年
全国	2,602 万人泊	6,118 万人泊
東北6県	51 万人泊	51 万人泊



仙台空港民営化の概要

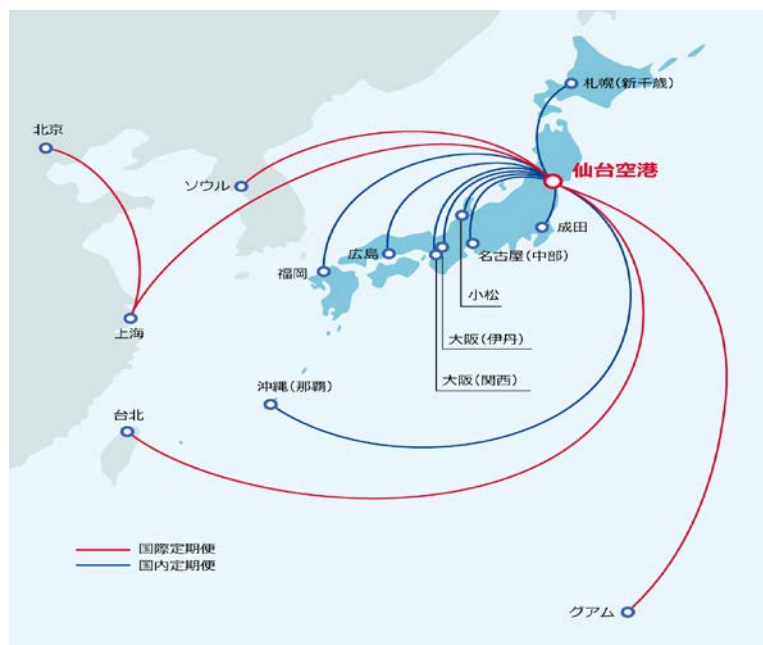
仙台空港の概要

年間利用客数

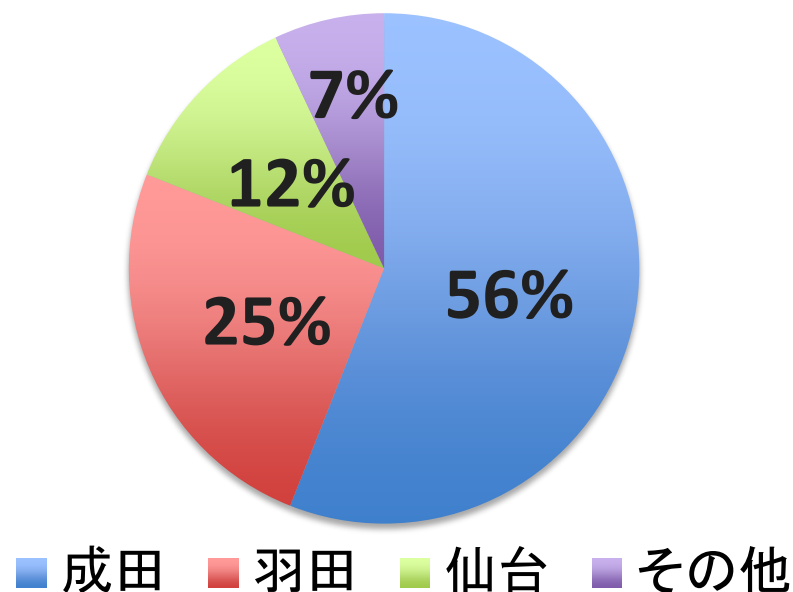
311万人(国内11位)

年間取扱貨物量

6千トン



東北6県居住者の出国空港

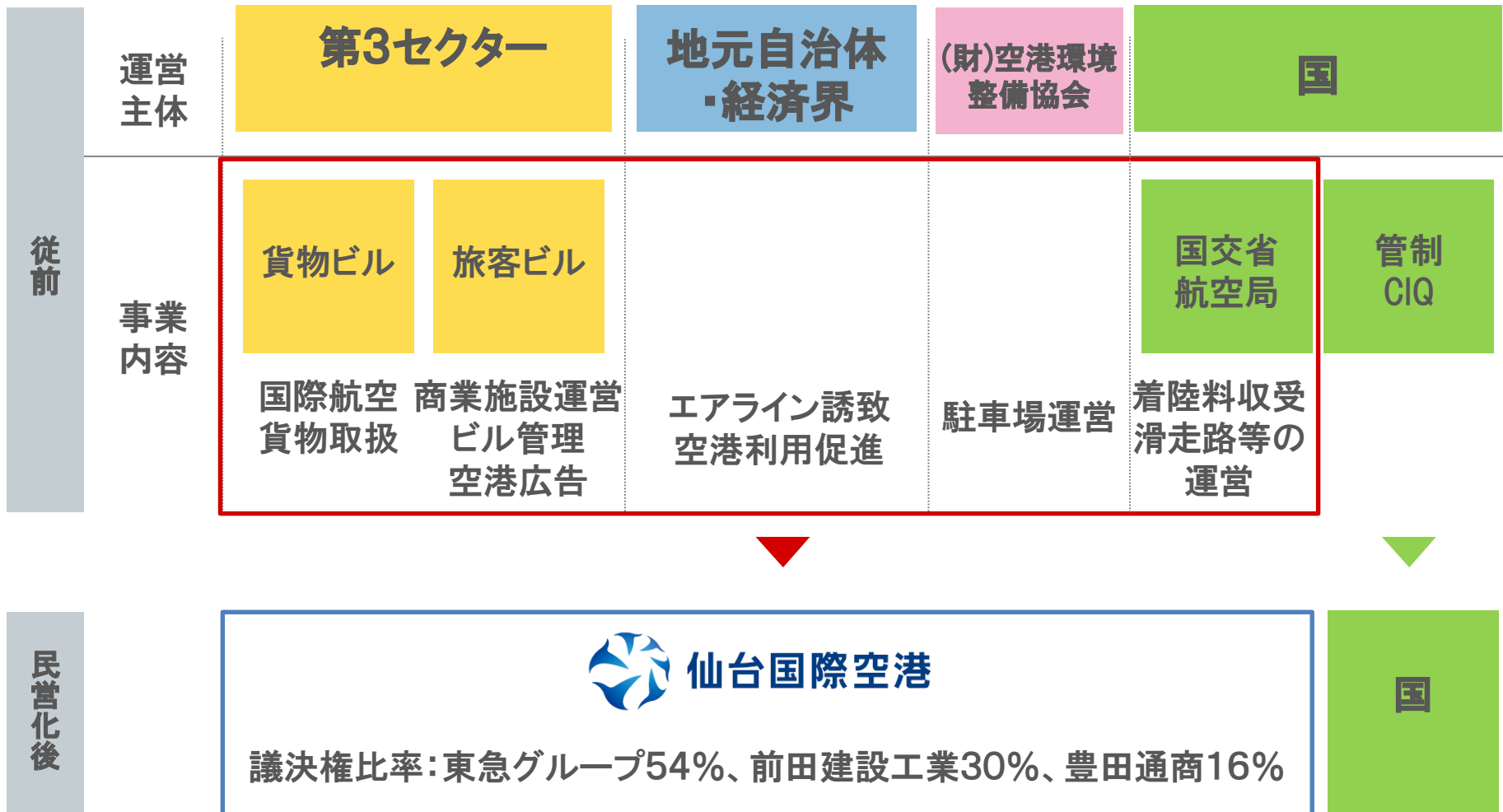


民営化の概要

- <運営期間> 30年間+延長オプション30年間(上限)
- <運営権者の義務> 国の定めた要求水準を満たすこと
天災地変等を除き、独立採算で経営
- <運営権者の権限> 着陸料等の設定、増改築など

民営化後の運営体制

運営主体の集約により、一体的かつ機動的な経営を実現



※ エアライン誘致・利用促進活動は、今後も地元自治体・経済界と協働

航空ネットワークと二次交通の拡充

実現した新規就航・増便路線

路線	航空会社	運航日	運航開始日	想定旅客数	
台北	タイガーエア 台湾	LC C C	週4便 (火・水・金・土)	6/29～	5万人/年
台北	トランス アジア航空	F S C	週2便 (月・木)	10/6～	※11月運航停止
ソウル	アジアナ航空	F S C	週4便→毎日	6/28～	9万人/年

実現した新規バス路線

路線	バス会社	本数/日	運行開始日
仙台空港～福島駅～会津若松駅	会津バス 福島交通	3	11/14～

新しい空港イメージ
New Airport

動 画

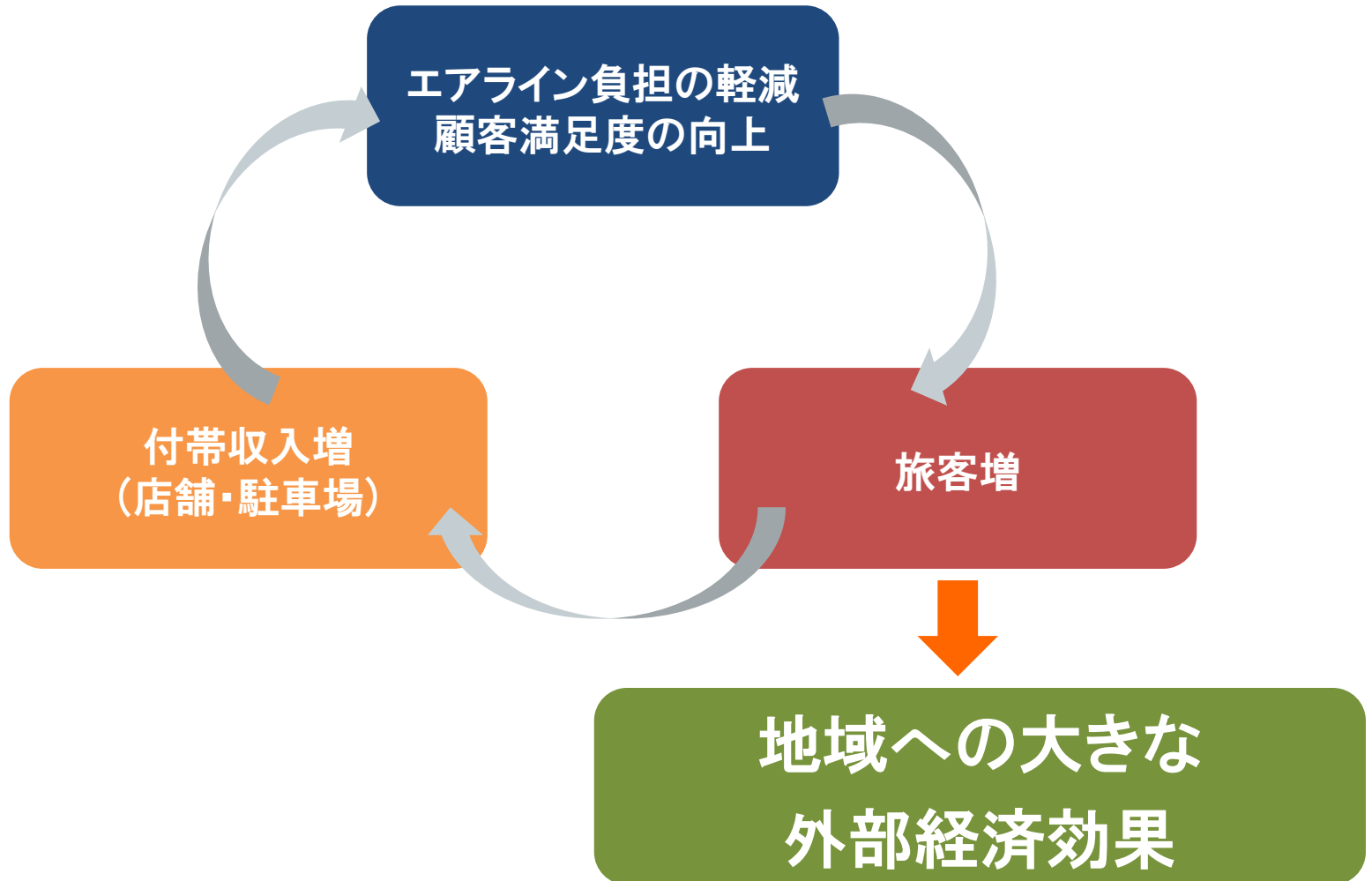
規制緩和の要望

- CIQ施設、体制のフレキシブル化
- エアサイドの店舗に関する規制
(エアサイドへの一般利用者入場)
- 到着エリアでの免税店出店
- 東北三県数次ビザに対する緩和



空港事業の事業特性

好循環を生み出し、地域への波及効果を具現化



空港民営化の政策目的

コンセッション制度には様々な使い道があるが、

空港に当てはめる場合に、
「交流人口の拡大」が政策目的になる
ことが増えている。



「官から民へ」に加え、
「地域おこし」「インバウンド誘致」という
政策のクロスポイントに位置する。



東北の空を、世界の空へ。
Bringing the World to Tohoku

<参考> 地域にとって「良い」空港民営化を実現するには

1. 民営化の主目的を特定、明示する

- ・インバウンド促進？
- ・行政負担の軽減？
- ・積極的な設備投資？

2. 必要条件を特定、明示する

「本当に変えてはいけないものは何か」

- ・従業員の雇用？
- ・施設の管理水準？

3. 公正な競争を実現する

- ・公正な競争をさせることで、地域に一番いい提案が採用される
- ・複数の空港運営主体が生まれ、公正な競争が始まることで、利用者の利便が増進する